

国連防災世界会議（仙台市）で、 災害時の「弔い」を考える公開フォーラム



基調講演を行なった仙台地域葬儀会館連絡協議会会長菅原裕典氏



現場での対応が明らかになったパネルディスカッション

3月14～18日、国連主催の「第3回国連防災世界会議 in 仙台」が宮城県仙台市で開催された。国連加盟国世界187か国、参加者15万人以上の規模で、国際的防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」と「仙台宣言」が採択された。

3月17日には、一般公開型パブリック・フォーラムとして、「東日本大震災の経験と教訓～災害時の『弔い』を尊厳を如何に保つか」が仙台市内で開催された。全国から葬祭関係者を中心に150名以上の参加者が集まり、2011年3月当時、関係者がどのように「弔い」に取り組んだかが報告された。

主催は「仙台市地域葬儀会館連絡協議会」。同協議会は、仙台圏における葬儀会館の相互提携・協力、サービスモラル向上、さらに震災発生時の行政機関との連携等を目的に24社の葬儀社・互助会が加盟している。



元厚生労働省生活衛生課長堀江裕氏による特別講演

基調講演「災害対応の経験と教訓」

基調講演は、「災害対応の経験と教訓～葬祭事業者の存在意義と使命とは～」として同協議会会長菅原裕典氏が行なった。

菅原氏は「震災から4年を経て、すべてうまくいったとは言えないが、やるべきこと・やれることに取り組んだ」という率直な感想を述べた。「協議会では、平成16年から市と防災協定を結び、葬儀会館での遺体安置や毎年の防災訓練では実際の棺を持ち込んで、遺体の扱いに関する訓練を続けていた」と、平時における災害準備の大切さを述べた。

また、県や市等自治体や国各機関（経産省、厚労省、国交省、防衛省）との連携についても、遺体に関する専門家である葬祭・霊柩事業者の役割を強調した。さらに（株）清月記社長として宮城県葬祭組合等と連携のもとで全国葬祭業者に呼びかけ棺の調達・輸送、犠牲者の遺体安置や納棺などの模様を報告した。

最後に、「業界関係者が社会的責任・使命感のもと、葬儀に携わる者としてご遺体の尊厳を大切にしたい」に取り組んだと述べた。

国や自治体、現場担当者による パネルディスカッション

第2部では、震災発生時の墓理法運用や遺体処置について、当時の元厚生労働省健康局生活衛生課長堀江裕氏が特別講演を行なった。未曾有の災害に直面して国としてどのように対応したかについて、政府部内での折衝も含めた内容は、緊迫感あふれる講演だった。

「パネルディスカッション」では、菅原氏がコーディネーターとなり、堀江氏に加えて当時直接災害対応にあたった自治体担当者（仙台市小林正裕氏、石巻市須田昌義氏）と、現場を担った清月記西村恒吉氏からの報告があった。各自治体がどのように犠牲者の対応をしたか、また生存者捜索を第一としながらも遺体搬送、安置、納棺、火葬、仮埋葬等について、これまで公開されなかった現場の話の直接聞くことができた。

今後、日本列島各地で予測されている首都直下地震や南海トラフ地震、火山噴火や原発事故など、大災害への備えを考えるうえで、大変有意義な催しだった。